

第2節 事件取扱概況

当委員会における令和3年の事件取扱概況は第1表のとおりであった。

第1表 事件取扱概況

(注) 右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分		年		平成29		30		令和元		2		3	
資格審査	不当労働行為救済申立てのため	1	1							1		1	1
	法人登記のため									1			
	委員推薦のため	8		2	1	4		2		4			
	総会の決議によるもの												
	計	9	1	2	1	4		4		5	1		
不当労働行為事件審査	労組法7条1号該当									1			
	労組法7条2号該当	1								1		1	1
	労組法7条3号該当												
	労組法7条4号該当												
	労組法7条1・2号該当												
	労組法7条1・3号該当												
	労組法7条1・4号該当												
	労組法7条2・3号該当	1	1										
	計	2	1							2		1	1
争議の調整	集团的労使紛争あっせん	3		4	1	2		3		3		1	
	調停									1			
	仲裁												
	計	3		4	1	2		4		4		1	
個別的労使紛争あっせん		6	1	13	1	7		8	1	8	1	8	1
争議の実情調査		22	4	20	4	22	4	23	4	20			
地公労法の認定・告示													
行政訴訟事件		1	1										

第2表 月別事件取扱件数状況

事件区分		月												計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
労働組合資格審査	新規係属件数	4													4
	前月からの繰越し	1	1	1	1	1									—
	取扱件数	5	1	1	1	1									—
不当労働行為事件審査	新規係属件数														0
	前月からの繰越し	1	1	1	1	1	1								—
	取扱件数	1	1	1	1	1	1								—
集团的労使紛争あっせん	新規係属件数											1			1
	前月からの繰越し												1		—
	取扱件数											1	1		—
個別的労使紛争あっせん	新規係属件数					2	2		1		1	1	1	7	
	前月からの繰越し	1					2	2	1	1	1	1	1	—	
	取扱件数	1				2	4	2	1	2	1	2	2	—	
争議の実情調査	新規係属件数		4	6		1				1	4	4		20	
	前月からの繰越し			4	7	6	7	4		1	5	6		—	
	取扱件数		4	10	7	7	7	4		1	5	9	6	—	
地公労法の認定・告示	新規係属件数													0	
	前月からの繰越し													—	
	取扱件数													—	
行政訴訟事件	新規係属件数													0	
	前月からの繰越し													—	
	取扱件数													—	

第3表 地域別事件継続状況

事件区分	地域						計
	湖南	湖東	湖北	湖西	県外		
労働組合資格審査	4	1	1				5
不当労働行為事件審査		1	1				1
集団的労使紛争あつせん	1						1
個別的労使紛争あつせん	6	2	1				8
争議の実情調査	18		2				20
地公労法の認定・告示							
行政訴訟事件							

(注) ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

・地域別表示は、次のとおりである。

湖南 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市

湖東 近江八幡市、東近江市、彦根市、蒲生郡、愛知郡、犬上郡

湖北 長浜市、米原市

湖西 高島市

第4表 企業規模別状況 ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分	規模							計
	9人以下	10～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上		
労働組合資格審査		1		2	1			4
不当労働行為事件審査				1	1			1
集団的労使紛争あつせん						1		1
個別的労使紛争あつせん	2		1	1		4	1	8
争議の実情調査		9	4	1		6		20
地公労法の認定・告示								
行政訴訟事件								

(注) ・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。

・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

第5表 業種別状況

事件区分	業種													計								
	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	物品賃貸業	不動産業・技術サービス業	学術研究・専門サービス業		宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	(他に分類されないもの) サービス業	公務	
労働組合資格審査				2				2														4
不当労働行為事件審査								1														1
集団的労使紛争あつせん																		1				1
個別的労使紛争あつせん				1					2		1		1		1	2						8
争議の実情調査								4								16						20
地公労法の認定・告示																						
行政訴訟事件																						

(注) ・下段の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。

・業種は日本標準産業分類大分類に準拠する。